特定非営利活動法人
日本HIV陽性者ネットワーク・ジャンププラス

2016年度　活動報告書

〒169-0073 東京都新宿区百人町 1-21-12-103
電話：03-5937-4040　　FAX：03-5937-4043
WEB ： http://www.janpplus.jp　　E-mail ： info@janpplus.jp

目　次

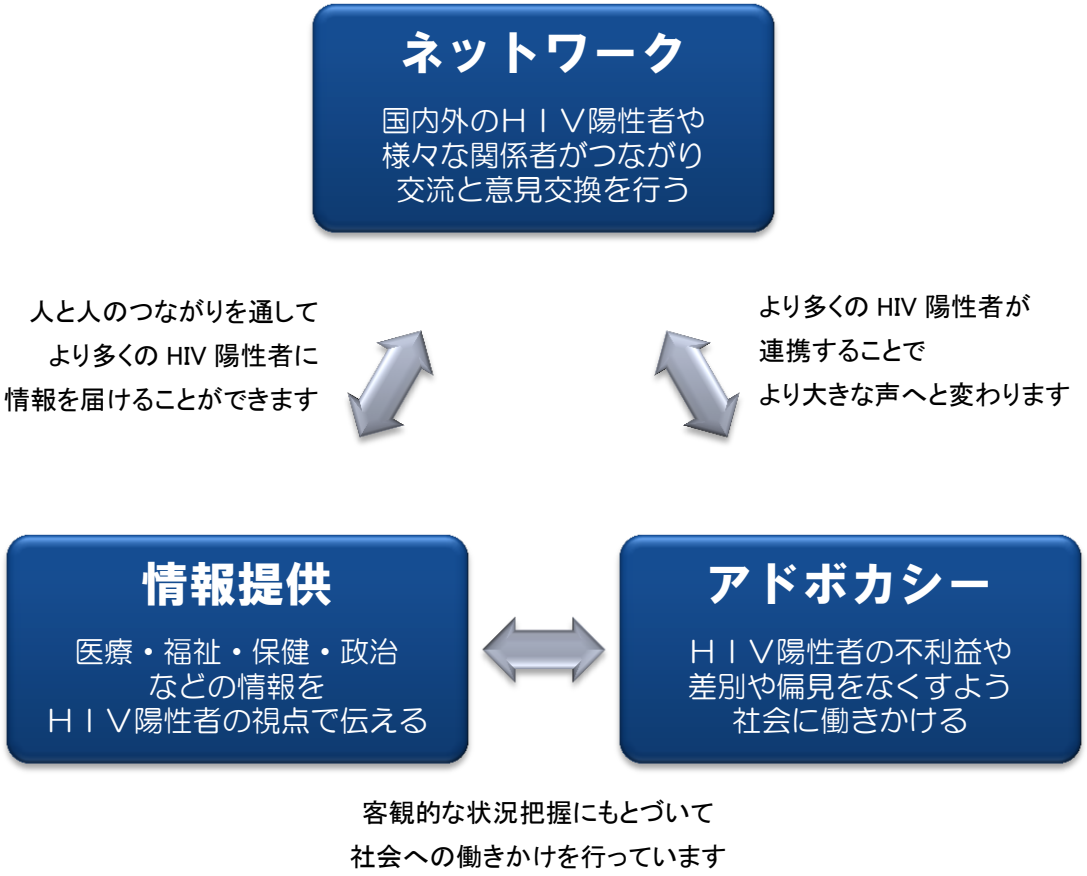
JaNP+の活動目的とミッション	・・・・・・・・	２
HIV 陽性者スピーカー派遣	・・・・・・・・	４
HIV 陽性者交流会	・・・・・・・・	８
研修	・・・・・・・・	１０
調査・研究	・・・・・・・・	１２
日本エイズ学会参加支援スカラシップ	・・・・・・・・	１４
国際ネットワーク	・・・・・・・・	１６
メディア対応	・・・・・・・・	１７
アドボカシー	・・・・・・・・	１９
イベント	・・・・・・・・	２１
広報	・・・・・・・・	２３
寄付・助成	・・・・・・・・	２４

活動目的とミッション

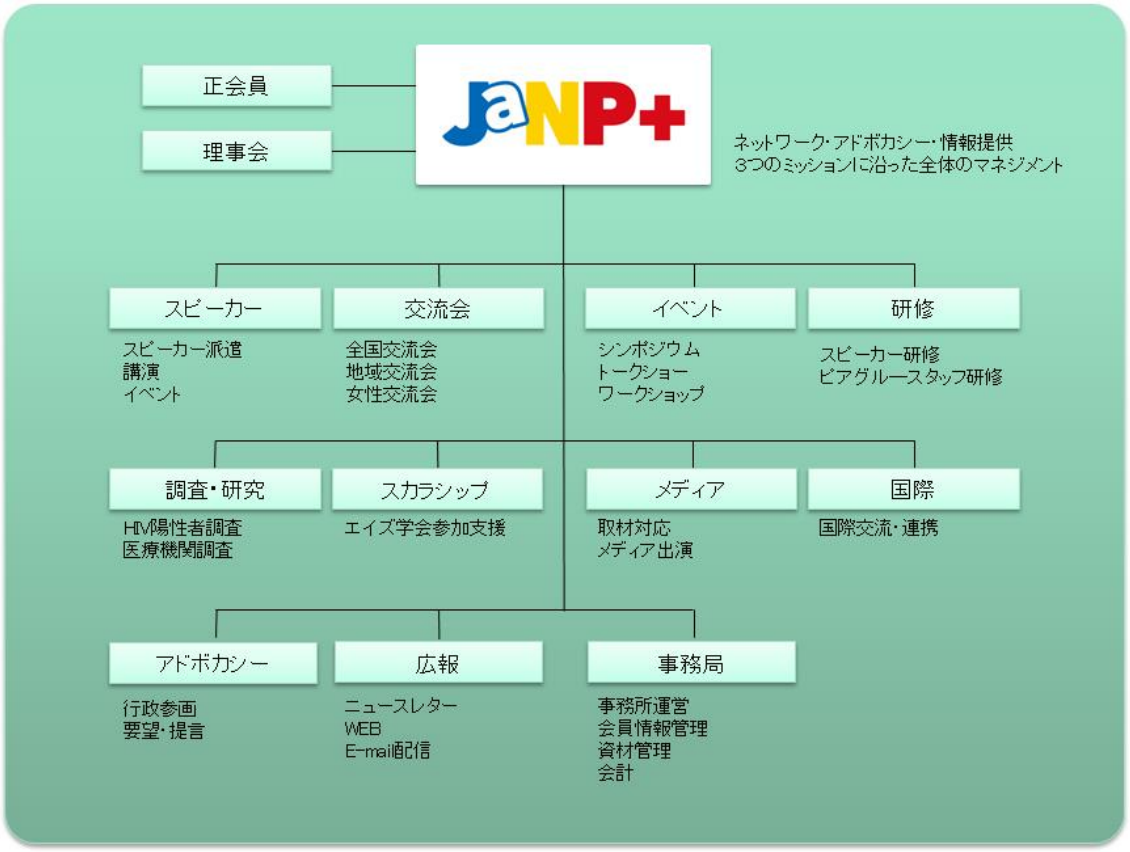
JaNP＋の活動目的

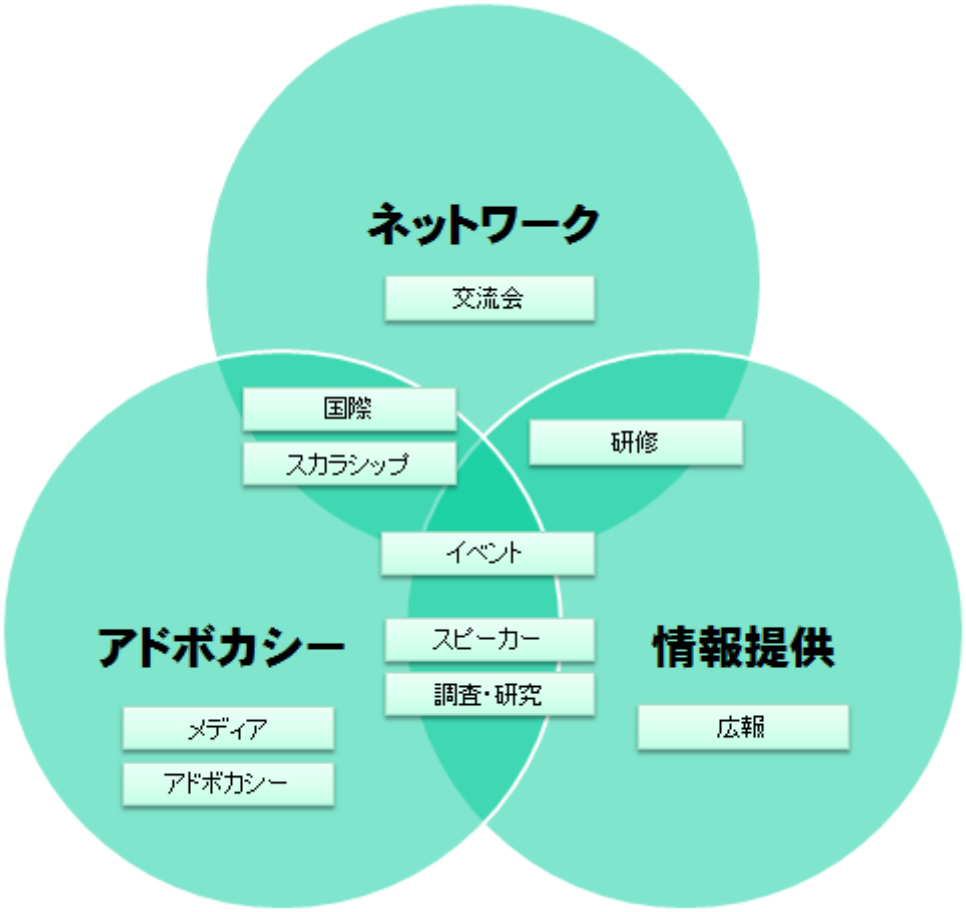
HIV陽性者が秘密を抱えることもなく、社会的な不利益を受けることもなく、
HIV陽性者として、自立したあたりまえの生活ができる社会を目指します。

JaNP＋の3つのミッション



各プロジェクトとミッションの位置づけ





HIV陽性者スピーカー派遣

HIV・エイズに対するイメージから、HIV 陽性者が自分の感染の事実を周囲の人に伝えることには困難が伴います。しかし、HIV 陽性者と実際に対面したり、話しを聞いたりする機会がなければ、HIV の問題は多くの人にとって他人事のままでしょう。その結果、HIV・エイズに対する既存のイメージから生まれる様々な偏見や差別は、いつまでも解消されないという悪循環が続いてしまいます。

実際には、多くの HIV 陽性者が、自分のできる範囲で身近な人たちに HIV 陽性であることを伝えています。伝えられた人は、そのときに初めて HIV を身近な問題として認識するとともに、HIV 陽性者がいきいきと自分らしく暮らしている姿を知ることができます。

こうした小さなカミングアウトを積み重ね、リアリティを広げていく取り組みが、HIV 陽性者スピーカー派遣です。自身が HIV 陽性者であることをオープンにできる人は決して多くありませんが、JaNP+のスピーカーは、テレビや新聞などのメディアだけでなく、講演会や研修、少人数の集まりなど全国各地の様々な機会に、等身大の語りを提供していいます。

派遣実績

2016 年度は、計 40 件の派遣依頼に応じて、計 10 名の HIV 陽性者スピーカーを派遣しました。

＜聴講者の述べ人数＞

3,531 名　（メディア除く）

＜依頼主の属性＞　（件）

NGO、NPO	15
医療機関	6
企業	4
教育機関	6
行政	4
メディア・その他	5

＜地域＞　（件）

群馬	1
栃木	1
埼玉	1
千葉	1
東京	17
神奈川	3
静岡	2
大阪	2
広島	2
福岡	1
鹿児島	1
（メディア等・全国）	8

＜聴講者の属性＞　（件／重複あり）

医療職	9
保健所職員	3
心理職	2
行政職員	5
NGO、NPO	5
学生	9
教員	5
HIV 陽性者	3
一般市民、その他	22

＜派遣実績詳細＞

日付	依頼主体	催事名
5 月 19 日	特定非営利活動法人シェア＝ 国際保健協力市民の会	JICA 青年海外協力隊 エイズ対策集合研修
6 月 8 日	広島大学病院 エイズ医療対策室	看護師のためのエイズ診療従事者研修
6 月 10 日	神奈川県立保健福祉大学	授業(「医療福祉論」)でのスピーチ
6 月 17 日	公益財団法人エイズ予防財団	平成 28 年度 HIV／エイズ基礎研修会
7 月 2 日	社会福祉法人横浜いのちの電話	相談員全体研修
7 月 2 日	横浜市認定 NPO 法人 AIDS ネットワーク横浜	第 24 期 AIDS ボランティア学校
7 月 6 日	広島大学病院エイズ医療対策室	看護師のためのエイズ診療従事者研修
7 月 8 日	千葉科学大学看護学部	授業での非常勤講師派遣
7 月 25 日	大阪医療センター	HIV/AIDS 看護師研修初心者コース
7 月 27 日	国立保健医療科学院	平成 28 年度エイズ対策研修
8 月 4 日	鳥居薬品株式会社	新入社員とＨＩＶについて考える会
8 月 4 日	日本教職員組合	両性の自立と平等をめざす教育研究会 第４分科会 若者のゲイとＨＩＶ～そのリスクと背景
8 月 5 日	福岡 HIV ネットワーク	シンポジウム　HIIV と透析医療 ～患者・医療者が語る現状と展望～
8 月 29 日	一般社団法人 部落解放・人権研究所	『ヒューマンライツ』
9 月 5 日	大阪医療センター	HIV/AIDS 看護師研修初心者コース
9 月 30 日	一般社団法人 部落解放・人権研究所	『差別禁止法制定を求める当事者の声』
10 月 6 日	群馬県立吾妻高等学校	エイズ講演会
10 月 10 日	HIV Futures Japan プロジェクト	HIV 陽性者が生きる力を培える まちづくりセッション@浜松
10 月 21 日	特定非営利活動法人ぷれいす東京	第 8 回ピア＋トーク「HIV 陽性者と 長期療養時代のための心の準備」

11 月 8 日	東京大学教養学部 総合文化研究科	全学自由ゼミ 「国連とインクルージョン」
11 月 20 日	とちぎ思春期研究会	大切なものを守るために ～栃木県とピアリンク in とちぎの世界 エイズデーイベント～
11 月 29 日	一般社団法人 部落解放・人権研究所	第 29 回人権啓発東京講座
11 月 29 日	ヤンセンファーマ株式会社	メディアセミナー 「進歩する HIV・エイズの治療のいま」
11 月 30 日	GR Japan 株式会社	HIV に関する現状と課題についての 勉強会
12 月 1 日	NPO 法人 akta	「パリ 05:59」上映＆トークイベント
12 月 3 日	読売テレビ	「ウェークアップ！ぷらす」
12 月 4 日	朝日新聞	朝日新聞 DIDGITAL
12 月 5 日	一般社団法人 部落解放・人権研究所	『ヒューマンライツ』
12 月 5 日	グラクソ・スミスクライン 株式会社	Patient Insight Seminar
12 月 9 日	毎日新聞社	「毎日新聞」取材
12 月 14 日	東京都	エイズ予防月間講演会
1 月 30 日	世田谷保健所感染症対策課	障碍者雇用支援セミナー
2 月 3 日	株式会社鹿児島映広	人権同和問題県民のつどい
2 月 17 日	NPO 法人 akta	デリバリーボーイズボランティア研修会
2 月 23 日	NPO 法人シェア	青年海外協力隊エイズ研修
3 月 3 日	JICA	平成 28 年度課題別研修 「HIV/エイズ予防および対策 ～MDG6 達成にむけて～」
3 月 13 日	薬事ニュース社	薬事ニュース
3 月 30 日	NHK	「おはよう日本」
4 月 5 日	静岡市静岡市歯科医師会	平成 28 年度第 2 回学術講演会
4 月 19 日	東京国際フランス学園	エイズについて学ぼう

スピーカー派遣事業のチラシ制作

2016 年度はスピーカー派遣の案内チラシを制作し、講演会等のイベントやニュースレターの発送等にあわせて配布しました。

今後に向けて

HIV 陽性者スピーカー派遣事業は 2007 年にスタートし、10 年間で約 25,000 人に HIV 陽性者の生の声を届けることができました。この数字は、奇しくも日本で暮らす HIV 陽性者の人数とほぼ同数であり、多くの HIV 陽性者にとって誰か一人にカミングアウトするだけでも大きな心理的負担が伴う中、日本における HIV 陽性者のリアリティの喚起や可視化に貢献していることを改めて実感しています。

2016 年度は過去 2 番目に多い派遣件数を達成することができました。今後もより一層の派遣機会の拡大に努めます。

HIV陽性者交流会

JaNP+は、HIV 陽性者のネットワークづくりを応援しています。HIV 陽性であることをオープンにしづらい日常生活において、他の陽性者と知り合う機会はなかなかありません。特に東京以外の地域では、その傾向は強くなります。そのため、継続的に HIV 陽性者の交流の場が提供されるよう、交流会の自主開催や当事者グループへの支援を行っています。

開催実績

2016 年度は、未来支援委員会の助成を受け、各地の HIV 陽性者グループとの連携により交流会を開催することができました。

また、「全国 HIV 陽性者交流会」は鹿児島で開催された第 30 回日本エイズ学会にあわせて実施し、全国各地から HIV 陽性者が集いました。一般社団法人 HIV 陽性者支援協会が実施した学会参加支援スカラシップ事業との相乗効果により、地域を越えた当事者同士のネットワークづくりに貢献しました。

都内で隔月開催している「ジャンプ！交流会」では、予算やスタッフの負担が少ない方法による継続的な交流や、活動に関する情報交換なども行っています。

＜JaNP+主催の交流会＞

- HIV 陽性者交流会　…　HIV 陽性者限定の交流会
- ジャンプ！交流会　…　HIV 陽性者および JaNP+の各種会員による交流会

＜開催実績詳細＞

日付	催事名	開催地域	参加者数※
5 月 21 日	not Alone Fukuoka 交流会（共催）	福岡	6 名
7 月 16 日	not Alone Fukuoka 交流会（共催）	福岡	7 名
7 月 24 日	HIV 陽性者交流会	広島	6 名
9 月 3 日	ジャンプ！交流会	東京	10 名
9 月 17 日	not Alone Fukuoka 交流会（共催）	福岡	6 名
10 月 8 日	not Alone Fukuoka 交流会（共催）	熊本	4 名
10 月 30 日	HIV 陽性者交流会	広島	5 名
11 月 5 日	ジャンプ！交流会	東京	5 名
11 月 12 日	OHPAM ラウンジ（共催）	沖縄	5 名
11 月 24 日	全国 HIV 陽性者交流会	鹿児島	19 名
12 月 17 日	not Alone Fukuoka 交流会（共催）	福岡	4 名
1 月 21 日	ジャンプ！交流会	東京	10 名
1 月 21 日	not Alone Fukuoka 交流会（共催）	福岡	6 名
2 月 25 日	HIV 陽性者交流会	広島	10 名
3 月 11 日	ジャンプ！交流会	東京	5 名

※参加者数はスタッフを含む

今後に向けて

今後も、これまでに培ってきた全国の HIV 陽性者のグループ・個人とのネットワークを活かし、各地で HIV 陽性者の交流の場が提供されるよう取り組んでいく予定です。特に 2017 年度は、未だ HIV 陽性者の交流の場がない東北および四国での交流会の開催を計画しています。

研修

JaNP+はその名称のとおり、地域を問わず日本全国を対象に活動したいと考えています。しかし、HIV 陽性者が暮らしている地域の中で、自らの立場を明らかにして活動することには、様々なハードルがあります。また、地域によっては、ピアグループが存在しないため、実際の活動に触れたり学んだりする機会そのものがありません。

このため JaNP+では、HIV 陽性者の立場で活動する上で必要となる知識やノウハウを提供するため、独自の研修プログラムを実施しています。

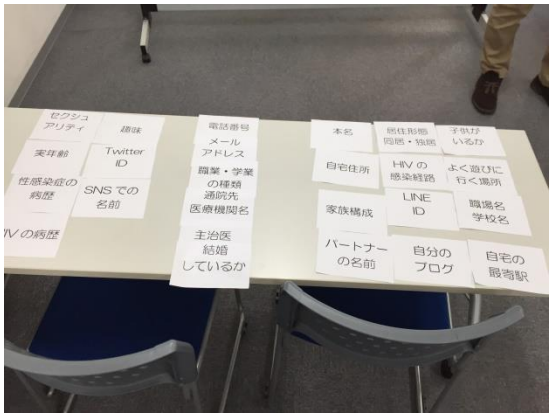
ピアグループスタッフ研修

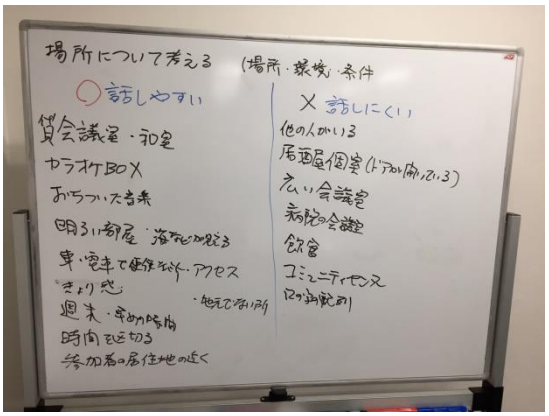
「他の HIV 陽性者との交流を通じて救われた」という経験のある当事者は少なくありません。そうした経験から、「自分も、他の HIV 陽性者のために交流の場を提供したい」と考える当事者が、実際に JaNP+のネットワークにつながっています。

そうした人たちに、ピアグループを自ら立ち上げたり、既存のピアグループのスタッフとして活動に参加したりする際に、必要となる準備性を確保してもらうことを目的として、2012 年度にピアグループスタッフ研修のプログラムを開発しました。

通算 4 回目となる 2016 年度の研修では、10 名の HIV 陽性者からの応募があり、8 名が受講しました。参加者の居住地は北海道、宮城、東京、大阪、岡山、高知、福岡、沖縄と多岐にわたり、今後のピアグループ活動への参加が見込まれます。

なお、このプログラムは未来支援委員会の助成を受けて実施しました。

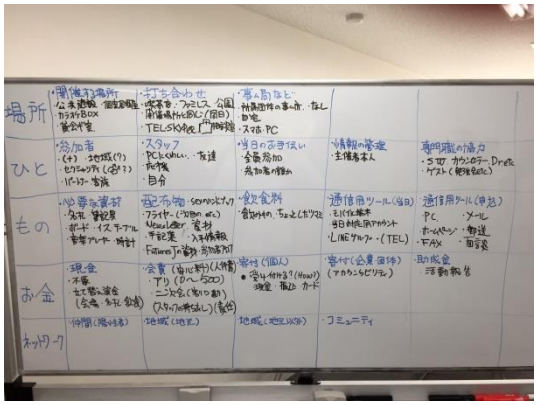




研修の様子　①

＜開催概要＞

日時	2017 年 3 月 18 日（土）～3 月 20 日（月・祝）
場所	東京都内
研修内容	1 日目はレクチャー形式で、HIV 陽性者をとりまく医療、福祉、生活の現状について学びます。 2～3 日目はワークショップ形式で、参加者のプライバシーやニーズ、交流会を運営するために必要な要素などについて、参加者同士で話し合います。
旅費助成	参加者には、交通費・旅費の一部助成として下記の金額を支給します。 研修参加費は無料です。 ・ 東京・千葉・埼玉・神奈川在住者　なし ・ 北海道・四国・九州在住者　5 万円 ・ 上記以外　3 万円
募集方法	・ 全国のエイズ治療拠点病院、エイズ NGO 等への案内チラシ配布、WEB サイトおよび SNS への掲載、E-mail 配信による広報を行いました。 ・ 応募書類による選考を行いました。
参加要件	・ HIV 陽性告知を受けてから 1 年以上が経過していること。 ・ 「ピアグループを立ち上げたい」「スタッフとして参加したい」という強い思いがあること。または、すでにスタッフとして参加していること。 ・ 医療機関に定期的に通院していて、自分の健康状態を把握していること。 ・ 他の陽性者や当事者団体・支援団体とつながりを持っていること。 ・ 研修後に所定のレポートを提出すること。 ・ この研修会のすべてのスケジュールに参加できること。 ・ 研修所定のグランド・ルールを遵守すること。



研修の様子　②

調査・研究

活動の裏付けとなる HIV 陽性者の声を客観的に把握するためには、説得力や論理的な客観性を得るための調査・研究が必要不可欠であると考えています JaNP+では、独自の調査のほか、研究者や企業等が行う調査・研究への協力を行っています。

HIV Futures Japan プロジェクトへの参加協力

JaNP+は、HIV 陽性者の「自分らしくより健康的な生活の実現」と「暮らしやすい社会環境づくり」を目的とした当事者参加型のプロジェクト「HIV Futures Japan」に賛同し、協力しています。

HIV 陽性者を対象とした WEB アンケート
URL　http://survey.futures-japan.jp/

HIV 陽性者のためのポータルサイト運営
URL　http://futures-japan.jp/

このプロジェクトは、全国各地から HIV 陽性者が参加する「レファレンスグループ」が設置されており、調査の実施やサイト運営について当事者の意見を積極的に取り入れています。JaNP+は、これまでの活動によって培ったネットワークをもとに、レファレンスグループの組成および運営に協力しています。また、代表理事の高久はプロジェクト全体の意思決定を担うステアリンググループのメンバーとして参加しています。

2016 年度は、第 2 回目となる WEB アンケート調査をスタートしました（調査実施期間 2016 年 12 月 25 日～2017 年 6 月 25 日）。レファレンスグループでは、おもにメーリングリストを活用して、調査項目および広報について意見交換を行いました。

＜活動実績＞

日付	内容
7 月 24 日	研究者グループ会議
10 月 23 日	研究者グループ会議
1 月 16 日	ステアリンググループ会議

その他の研究・調査協力

2016 年度は、厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「男性同性間の HIV 感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究」（研究代表者：市川誠一）分担研究「HIV 郵送検査の在り方とその有効活用に関する研究」（分担研究者：木村哲）に、研究協力者として JaNP+の高久が前年度に続き参加しました。郵送による HIV 検査キットの活用を目的としたガイドライン作りに関して、おもに陽性告知を受ける人の人権保護の観点から、専門家らと討議しました。

2017 年度は、第 31 回日本エイズ学会学術集会・総会（2017 年 11 月 24 日～26 日）のプログラム委員として高久が参加しています。

日本エイズ学会参加支援スカラシップ

HIV の医療には、患者が自ら積極的に参加する先駆的治療の実現が求められます。しかし、学会で示される新たな知見や様々な意見に、HIV 陽性者が触れるきっかけは少ないのが実情です。

JaNP+は他団体との協働により、HIV 陽性者の治療意欲向上と自立ならびに社会参加の促進を目的として、HIV 陽性者の学会参加支援スカラシップ事業を行っています。

第30回日本エイズ学会へのHIV陽性者参加支援

2016 年度は、一般社団法人 HIV 陽性者支援協会が実施するスカラシップ事業の運営に参加し、事務局を担いました。2016 年 11 月 24 日～26 日に開催された第 30 回日本エイズ学会学術集会・総会には、このスカラシップ事業を通じて 16 名の HIV 陽性者が参加することができました。

＜事業概要＞

目的	全国の HIV 陽性者を対象に、日本エイズ学会への参加登録費および交通費・宿泊費（近距離除く）の一部を負担し、当事者の学会参加を促進する。
応募資格	(1) HIV 陽性者であること (2) 第 30 回日本エイズ学会学術集会において開催されるシンポジウム、セミナー、演題等の 2 つ以上のプログラムに参加可能であること (3) 他から交通費・宿泊費などの助成を受けていないこと (4) 学術集会終了後、2016 年 12 月 20 日までに参加した各プログラムに関するレポート（計 2 点）を書いて提出すること
スカラシップ支給額	応募動機等について審査の上、在住地域により以下の金額を支給する。 九州地方　在住者　10,000 円 北陸・関東・中部・近畿・中国・四国地方　在住者　20,000 円 北海道・東北地方　在住者　30,000 円
応募者数	19 名
支給者数	16 名
支給総額	350,000 円 ※ 第 30 回日本エイズ学会会長・馬場昌範様のご厚意により、学会参加証を無償でご提供いただきました。このため、上記金額には学会参加証（10,000 円相当）の現物支給が含まれます。

学会参加報告書の発行

スカラシップ事業を通じて第 30 回日本エイズ学会に参加した HIV 陽性者によるレポートをまとめ、報告書 600 部を発行しました。報告書は、エイズ治療拠点病院、各都道府県および中核市、HIV/AIDS に携わる NGO および専門家等に送付しました。なお、報告書は HIV 陽性者支援協会の WEB 上でも公開されています。

URL：http://hiv-ppaa.jp/

「HIV陽性者による第30回日本エイズ学会　参加報告会」開催

学会に参加した HIV 陽性者の声をよりリアルに声を伝える場として、参加報告会を開催しました。実際に学会に参加した陽性者 2 名が出演し、学会参加を通じて得たものや、地域での支援活動や啓発活動への参加につながった経験について発表しました。

＜開催概要＞

開催日時	2016 年 2 月 19 日（日）　14:00～16:00
場所	エムワイ貸会議室高田馬場 9 階 Room G （東京都新宿区高田馬場 1-29-9 TD ビル）
主催	一般社団法人 HIV 陽性者支援協会
内容	１．一般社団法人 HIV 陽性者支援協会の解散についての報告 ２．日本エイズ学会参加支援スカラシップ事業・過去 11 年の実施報告 ３．学会に参加した HIV 陽性者によるトークセッション ４．当事者による学会への参加の意義
来場者数	26 名　（出演者・スタッフ除く）

今後に向けて

一般社団法人 HIV 陽性者支援協会の解散に伴い、他団体との協働によるスカラシップ事業は終了しました。

2017 年度、JaNP+では HIV 陽性者として各地で活動するメンバーを対象に、引き続き学会参加支援を行います。学会参加による最新の知見の獲得のほか、地域を越えたメンバー間での情報交換等を行う予定です。

国際ネットワーク活動

エイズはマラリア、結核と並んで世界三大感染症と呼ばれ、「HIV 陽性者があたりまえに生きることのできる社会」の実現は、日本だけでなく世界の HIV 陽性者にも共通する目的です。

世界的な不況が長引く中、日本のみならず諸外国においてもエイズ対策への資金提供や予算確保が厳しい状況にありますが、国の枠組みを超えた共通課題に対しては、引き続き協力体制を築いていくことが必要です。

この観点から、JaNP+では国外のエイズ関連団体とのネットワークを重視し、国際会議等にも参加しています。

主要国におけるHIV陽性者の入国規制に関する情報提供

HIV 陽性者が抱えている不安の一つに、海外への渡航に際する入国の可否があります。そこで、英語で提供されているウェブサイト“HIV Travel”の情報をもとに、日本と往来の多い主要な国々について和訳し、リストとしてウェブサイトにアップしています。

残念ながら、国によっては法律上の規制と運用の実態が異なる場合もあり、このリストのみをもって入国できるかどうかを判断しにくいこともありますが、少なくとも当事者が渡航を判断する際の参考になるよう、情報提供をしています。また、HIV に対する差別や偏見の現状を知って頂くきっかけにもなるでしょう。

年に数件ですが、HIV 陽性者や医療機関から、こうした入国規制に関するご相談が寄せられています。

URL：http://www.janpplus.jp/project/international_network

国際会議への参加

2017 年 6 月 14 日～16 日に開催される APCOM（MSM 男性とトランスジェンダーの性的健康や人権に関する取り組みを行う、アジア太平洋地域の政府・国連・非営利団体等の連合組織）の会議に、JaNP+の大島が参加予定です。会議では、PrEP の導入を見据えて各国での取り組みや課題の共有と意見交換が行われる予定です。

その他

＜活動実績＞

日付	内容
7 月 13 日	「エイズ終結に関する国連総会ハイレベル会合」報告会に参加
12 月 2 日	リチャード・ブルジンスキ氏（UNAIDS 上級顧問）講演会に参加

メディア対応

活動の性格上、JaNP+にはテレビ・新聞・雑誌など様々なメディアからの取材依頼があります。HIV・エイズに関する報道は、HIV/AIDS および HIV 陽性者に対する差別や偏見と密接に関わるため、マスメディアを通じて取り上げられることが、当事者である私たちにとって必ずしも有益であるとは限りませんが、「エイズ・パニック」の時代と比べ HIV/AIDS に関する報道は少なくなった現在では、他の活動では届かない人々にもメッセージを伝える機会として重要です。もちろん、対応には慎重を期す必要があります。

JaNP+では、長年の当事者の立場での活動経験を踏まえながら、機会をとらえて様々なメディアからの取材依頼に対応しています。

メディア出演・取材実績

今年度は、以下の各メディアにおいて、HIV 陽性の当事者の声や JaNP+の活動について取り上げていただきました。

日付	媒体名
8 月 1 日	「週刊ポスト」歯科における感染症対策、診療拒否等についての取材
9 月 7 日	日本記者クラブにて厚労省への要望書提出に関する記者会見
11 月 28 日	「朝日新聞 DIGITAL」に取材記事掲載
12 月 9 日	「毎日新聞」に取材記事掲載
1 月 23 日	「東愛知新聞」に取材記事掲載
2 月 6 日	「山口新聞」に取材記事掲載
2 月 10 日	「河北新報」に取材記事掲載
2 月 15 日	「苫小牧民報」に取材記事掲載
2 月 25 日	WOWOW「ノンフィクション W　写真家レスリー・キーと 1 万人のカミングアウト」にて活動の様子放映
3 月 30 日	NHK ニュース「おはよう日本」インタビュー放映
3 月 31 日	「薬事ニュース」に取材記事掲載
4 月 17 日	「THE DOCTOR」に取材記事掲載

アドボカシー

JaNP+は、HIV 陽性者の権利擁護と行政等への参加・意見反映といった観点から、HIV 陽性者のエイズ対策へのより広範な関与（GIPA：Greater Involvement of PLWHA）を活動の柱としています。広い意味では、JaNP+の活動全体がアドボカシーにつながるものですが、ここでは特に政府および行政への働きかけや協働についてご報告します。

要望書の提出、署名等

HIV Futures Japan プロジェクトが実施したHIV陽性者を対象とした調査の結果に基づき、HIV 陽性者の立場から、2016 年 7 月 12 日付で厚生労働省に要望書を提出しました。

また、2016 年 9 月 7 日には、日本記者クラブにて記者会見を行いました。

１.HIV 陽性者のメンタルヘルス改善および相談先の充実に関する要望

① 多くの HIV 陽性者に精神科・心療内科の受診ニーズがあることを、エイズ治療拠点病院等において HIV 診療に関わる医療者に対して周知すること

② エイズ治療拠点病院内の HIV 診療科と精神科・心療内科の連携強化

③ エイズ治療拠点病院と地域の精神科・診療内科クリニックとの連携強化

④ 地方自治体における派遣カウンセラー制度の設置および活用

⑤ HIV 陽性者同士の交流機会づくりへの支援

⑥ もっとも感染が広がっている男性同性愛者コミュニティにおいては、性的活動に関する悩みに対応できる相談員の育成を行うこと

２.院内他科、一般医療機関および介護福祉施設等との連携強化に関する要望

① 医療機関での診療・入院および介護福祉施設での受け入れについて実態調査を行い、現状を把握した上で、患者のニーズに即した具体的な連携の実施を促すこと

② 院内他科、一般医療機関および介護福祉施設等に対し、HIV に関する最新の情報を定期的に提供するための具体的な取り組み

③ 各都道府県の医師会・歯科医師会に対して、HIV 感染症に関する理解促進とあわせて、HIV 陽性者の診療受け入れを不当な理由で拒否しないよう指導する旨の通達を行うこと

３.子どもを持つことに関する要望

① エイズ治療拠点病院等から、HIV 陽性者が子どもを持つことについて必要な情報を提供するための具体的な取り組み

② 子どもを持ちたいと考える HIV 陽性者が分娩出産できる医療体制の拡充および対応可能な医療機関の整備並びに周知

４.依存症患者への回復支援に関する要望

① エイズ治療拠点病院に通院する HIV 陽性者に対して、依存症からの回復に関する支援があることを十分に周知すること

② 違法薬物使用者に対する取り組みとしては、刑事罰による取り締まりだけでなく、疾病対策の観点から回復支援のための介入を行うこと

エイズ予防指針見直しへの参画

日本のエイズ対策の方針を定める「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」（通称・エイズ予防指針）は、5 年毎に見直すこととなっており、平成 29 年が改定の時期にあたります。

エイズ予防指針の見直しに向けた専門家らによる討議が行われる「厚生科学審議会感染症部会エイズ・性感染症に関する小委員会」では、第 1 回会議（2016 年 12 月 20 日）に JaNP+の高久が、また第 4 回会議（2017 年 4 月 11 日）に JaNP+の長谷川が、それぞれ参考人として出席し、HIV 陽性者の立場から意見や要望を伝えました。

東京都エイズ対策への参画

代表理事の高久が東京都エイズ専門家委員および東京都エイズ啓発ポスター審査員を務めました。

これまでにご報告した活動の他にも、JaNP+ではミッションに合致した内容のイベントを不定期に企画・開催しています。

ストレス対処力UP！を目指すワークショップ

2013～2014 年に実施した HIV Futures Japan の調査によれば、日本の HIV 陽性者の「ストレス対処力」が特に低いということがわかりました。「ストレス対処力」とは、困難を乗り越える力やストレスにやられにくい力であり、健康を維持・向上したりするだけでなく、ネガティブな経験があったとしても、それを糧（かて）にしてさらに成長していくことができる、という大切な力です。

ストレス対処力の向上を目的として、JaNP+では HIV Futures Japan プロジェクトとの共催によりワークショップを開発し、実施しました。

＜開催概要＞

日時・場所	2016 年 11 月 3 日（木・祝）16:00～18:30　東京都内
	2016 年 11 月 23 日（水・祝）15:00～17:30　福岡市内
プログラム	・　ワーク：ストレス対処力セルフチェック
	・　ワーク：ストレス対処経験を振り返る
	・　レクチャー：ストレス対処力について知ろう
	・　ワーク：より良いストレス対処法を探る　ほか
参加費	無料
募集方法	WEB サイトおよび SNS への掲載、E-mail 配信による広報
参加要件	HIV 陽性告知から 6 ヶ月以上を経過した方
参加者数	東京 12 名、福岡 5 名（スタッフ除く）

参加者には、参加前およびワークショップの 1 ヶ月後にストレス対処力チェックを依頼し、そのデータについて研究者による分析を行いました。残念ながら、1 ヶ月後のチェックに参加していただけた人数が 8 名とサンプル数が少ないため、統計学的有意を確認することはできませんでした。しかし、ストレス対処力を構成する 3 つの要素のうち「把握可能感」についてはほとんど効果がなかった（0.10）ものの、「処理可能感」（0.34）および有意味感（0.47）については効果が感じられ、全体（0.35）としてもストレス対処力の向上に寄与するプログラムになったのではないかと受け止めています。

ストレス事象は日常生活の中で次々と生じ、また変わっていくものであることから、ス

トレス対処力向上に関する先行事例では、プログラムへの継続的な実施と参加がより効果を高めるのではないかと言われています。

今後は、各地で継続的に実施している交流会の状況なども考慮しながら、継続的なプログラムとして導入できないか検討していきます。

Cross Border Cafe

2013 年度にスタートした、多様な人々の交流とファンドレイジングを目的としたカフェ・イベントです。

毎回テーマを設定し、そのテーマに関連したトークゲストを迎えてのトークショーや歌、パフォーマンスを挟みつつ、参加者同士での交流を深める機会を提供しています。

特設サイト：http://cafecrossborder.wix.com/crossbordercafe

＜Cross Border Café vol.4 開催概要＞

日時	2016 年 5 月 1 日（水） 13:00～17:00
会場	AiSOTOPE LOUNGE（東京都新宿区新宿 2-12-16）
参加要件	どなたでも参加可能
入場料	一般 2,000 円 （1 drink 付き）
トークゲスト	東ちづる（Get in toch! 代表・女優）・よしひろまさみち（作家）
パフォーマンス	マダム・ボンジュール・ジャンジ、JUZU
来場者数	48 名
共催	東京レインボープライド

TOKYO AIDS WEEKS 2017

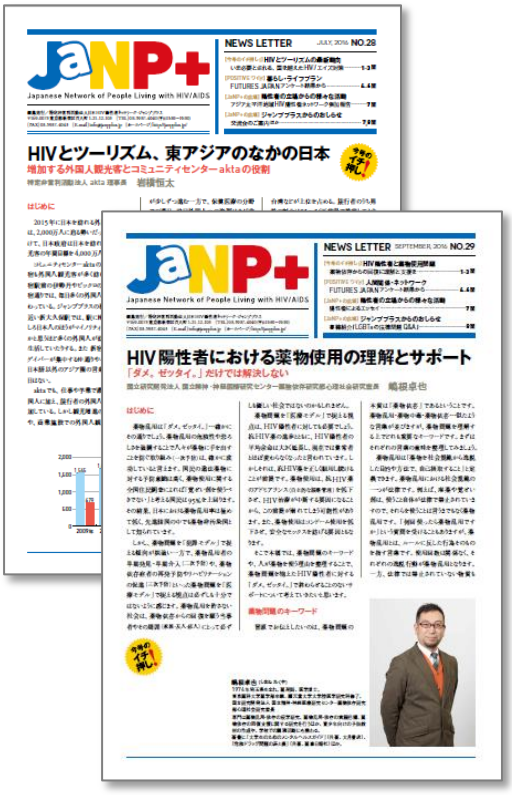
2017 年は、世界エイズデーの前後に行われる「TOKYO AIDS WEEKS 2017」に参加し、自主イベントの企画・開催を予定しています。

ニュースレターの発行

ニュースレター第 28 号～第 31 号を制作、発行しました。

ニュースレターは 5000 部を発行し、多くのボランティアスタッフの協力のもと、全国のエイズ治療拠点や NGO、各種会員等に広く配布しています。また、WEB サイト上でも読むことができるようになりました。

2016 年度は、ヴィーブヘルスケア株式会社による企業広告掲載のほか、前年度に続き公益財団法人エイズ予防財団の助成を受けて、ニュースレターを制作・発行することができました。2017 年度も、引き続き HIV 陽性者とその周囲の方々に向けた情報誌として発行を継続していきます。



WEBサイト・SNSの運営

おもに JaNP+の活動についてお知らせするオフィシャルサイトを適宜更新しています。また、twitter および facebook でも、活動に関する広報や情報提供等を行っています。

寄付・助成

2016 年度も、様々な企業・団体・個人の皆様より寄付および助成をいただきました。おかげさまで、ご報告させていただきました通り様々な活動を継続することができました。あらためまして、ご支援をいただいた皆様に厚く御礼を申し上げます。

＜寄付＞

ヴィーブヘルスケア株式会社、鳥居薬品株式会社、ファイザー株式会社
MSD 株式会社、ヤンセンファーマ株式会社、中外製薬株式会社

※個人の方からのご寄付については、プライバシー保護のためお名前の掲載を控えさせていただきます。

＜助成＞

助成元	対象プログラム
未来支援委員会	HIV 陽性者による HIV 陽性者のための居場所づくり事業
エイズ予防財団助成事業	エイズ患者・HIV 感染者向け情報誌発行事業